

## 【不合理な税制改正による影響額(区別一覧)】

①法人住民税法人税割の交付税原資化等

	5年度 (平年度)
千代田区	△27億円
中央区	△50億円
港区	△60億円
新宿区	△73億円
文京区	△51億円
台東区	△48億円
墨田区	△63億円
江東区	△111億円
品川区	△84億円
目黒区	△56億円
大田区	△140億円
世田谷区	△164億円
渋谷区	△50億円
中野区	△67億円
杉並区	△104億円
豊島区	△61億円
北区	△79億円
荒川区	△54億円
板橋区	△115億円
練馬区	△149億円
足立区	△146億円
葛飾区	△103億円
江戸川区	△146億円
合計	△1,999億円

②地方消費税清算基準の見直し

	5年度 (平年度)
千	△16億円
央	△16億円
港	△22億円
新	△20億円
文	△11億円
台	△10億円
墨	△11億円
江	△22億円
品	△19億円
目	△11億円
大	△29億円
世	△34億円
渋	△15億円
中	△13億円
杉	△21億円
豊	△13億円
北	△13億円
荒	△8億円
板	△21億円
練	△27億円
足	△25億円
葛	△16億円
戸	△25億円
計	△418億円

③ふるさと納税

	5年度 (平年度)
千	△17億円
央	△34億円
港	△69億円
新	△38億円
文	△35億円
台	△17億円
墨	△19億円
江	△48億円
品	△45億円
目	△39億円
大	△50億円
世	△98億円
渋	△46億円
中	△24億円
杉	△48億円
豊	△25億円
北	△21億円
荒	△12億円
板	△28億円
練	△44億円
足	△25億円
葛	△18億円
戸	△29億円
計	△829億円

④:①～③合計

	5年度 (平年度)
千	△60億円
央	△100億円
港	△151億円
新	△131億円
文	△97億円
台	△75億円
墨	△92億円
江	△180億円
品	△149億円
目	△107億円
大	△218億円
世	△296億円
渋	△110億円
中	△104億円
杉	△173億円
豊	△99億円
北	△112億円
荒	△74億円
板	△164億円
練	△220億円
足	△196億円
葛	△137億円
戸	△200億円
計	△3,246億円

(備考:「不合理な税制改正による特別区への影響」に記載の各影響額見込に、以下の推計方法等によって算出) ※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

【①法人住民税法人税割の交付税原資化等】 令和5年度都区財政調整基準財政需要額の区別シェアを乗じて算出。(※都区財政調整の財源である調整税等の減収を受け、結果的に各区の基準財政需要額がその規模に応じて圧縮されているため)

【②地方消費税清算基準の見直し】 令和5年度の地方消費税交付金の区別シェアを乗じて算出。

【③ふるさと納税】ふるさと納税に関しては、「ふるさと納税に関する現況調査結果」(総務省)により示された数値(令和5年8月1日時点)を使用。